

## 第1章 日本国際政治学会における安全保障研究

泉川泰博（中央大学）

はじめに

日本国際政治学会において、安全保障研究はどのように行われてきたのか。同学会の安全保障研究は、日本における他の学会などと比較して、どのような学問的・政策的貢献をしてきたのか。本論は、同学会の機関誌である『国際政治』における安全保障関連の特集号や論文を中心に分析することで、こうした問題に答えようとするものである。

ただ、「安全保障」といっても極めて幅広く、厳格に当該分野の研究とそれ以外を区別することは困難であることは言うまでもない。外交史・地域研究の中にも安全保障を直接的・間接的に扱ったものは数多く存在するため、安全保障に触れた論文を個別に分析することはほぼ不可能であるし、そうする意義も薄いであろう。他方、あまりに同概念を厳格に定義しすぎると、逆に該当する研究のトレンドや特徴を見失うことにもなりかねない。そこで、本論では、あくまで報告者の視点から見て、「安全保障」研究と見て差し支えないと思われるものを取り上げることとする。すなわち、本論では、『国際政治』の特集として安全保障を扱ったものを中心的に取り上げながら、その中あるいはその他の号で掲載された安全保障に関する論文を必要に応じて考察していく。その際には、単に「安全保障専門家」と目される研究者が書いた論文のみならず、テーマとして安全保障に密接に関連したものを考察の対象にすることを明示しておきたい。こうした基準が、厳格な意味での客観性に欠けることについては、予めご了承願いたい。

以下、第1節では、『国際政治』において安全保障関連の特集や論文がどのように扱われてきたのかを時代区分を分けて概観することで、それぞれの時代において日本国際政治学会の安全保障研究がどのように行われてきたのかを考察する。続いて第2節では、第1節における考察を踏まえつつ、日本の他の学会における安全保障研究および現実の安全保障政策をめぐる論争に照らして、当学会の安全保障研究の特徴を考察する。結びでは、本論での分析をもとに、これまでの当学会における安全保障研究の意義、そして今後への含意について述べる。

なお、本論は、2016-2018年度日本国際政治学会タスクフォースによる過去の日本国際政治学会の知的貢献・研究成果の検証作業の一環として行われたものである。

### 1. 『国際政治』における安全保障研究

『国際政治』における安全保障研究を分析するにあたっては、いくつかの異なるアプローチがあるが、本論では時代別に分類する手法を採用する。その理由は、安全保障研究が実際の政策問題に直結する度合いが高く（とくに、日本に関するものはそうである）、その意味でそうした研究をそれぞれの時代背景のなかでとらえることで、その特徴がよりの確に把握できると考えるためである。ただし、

時代区分を厳格に客観的に行うことは困難であるので、報告者の主観的判断に基づき、本論では極めて大雑把な分類——黎明期、冷戦期、ポスト冷戦期——を採用し、とくに冷戦期・ポスト冷戦期においては、それぞれの中でさらに細かいスパンに区切って考察を試みる。

(1) 黎明期 (1957～1959年)：中核的存在としての安全保障研究

『国際政治』第1号が出版された1957年から安保闘争が発生した1960年前までの3年間を「黎明期」とすると、この間は、安全保障研究が当該学会の研究の中で最も中心的な役割を果たした時代であったとも言える。このことは、『国際政治』第1号が「平和と戦争の研究」と題され、その巻頭論文のなかで初代会長理事長の神川彦松が、「戦争と平和のテーマは国際政治学のアルファであり、オメガである」(1957, p. 1)と述べていることに象徴されている。また、この期間に発行された『国際政治』計10号の中で、安全保障研究に分類できる特集がその約半分の4つにのぼることも、同分野の研究が占めていた重要性を物語っている(巻末資料参照)。このことは、当時まだ太平洋戦争の終結からさほど時間が経っておらず、なぜそうした無謀とも思われる戦争に日本が突入していったのかという問題意識を多くの研究者が抱いていたこと、また、冷戦と核兵器の登場という新たな国際環境の中で独立を果たしたばかりの日本がいかにして平和を追求すべきかが国際政治研究の喫緊の課題であったことなどに鑑みれば当然のことかもしれない。

この時期の安全保障研究の特徴としては、その多くが戦争原因論、日本の安全保障政策、さらには国連を中心とする集団安全保障などに関するものである点が挙げられ、前述した時代背景を如実に反映しているといえよう<sup>1</sup>。また、『国際政治』第2号には、中曽根康弘エネルギー庁長官や、加瀬俊一元国連大使(ともに当時)などの実務家の論考などが掲載されるなど、アカデミックな研究と現実の政治の橋渡しを意識したような形跡も見られる<sup>2</sup>。さらに、限定核戦争や日米安保などの特定の政策に関して対立する立場を表明した論考を掲載するなど、黎明期ならではの野心的な試みも見られる<sup>3</sup>。

(2) 安保闘争後の冷戦期：反軍主義(antimilitarism)下での相対的停滞

1960年の安保闘争を経て、日本における安全保障政策をめぐる政治状況はひとつの区切りを迎えることとなる。このことは、T. バーガーやP. カッツェンスタインなどのコンストラクティヴィストが、同闘争を日本に「反軍政治文化」が定着した分水嶺としていることにも示される<sup>4</sup>。また、60年代半ばまでは、坂本義和、高坂正堯、永井陽之助らが「リベラル派 vs 現実主義派」という構図で、日本の安全保障政策に関する論争を論壇において「繰り広げた時期であった。

しかし、こうした社会状況の中、『国際政治』において安全保障研究が占める重要性は、黎明期に比

<sup>1</sup> ただし、当時「集団安全保障」とされた問題の中には、今日ではそれとは区別されることの多い同盟政治に関するものも含まれていたことには留意が必要である。

<sup>2</sup> 加瀬俊一「国際連合に使して」および中曽根康弘「日本における原子力政策」『国際政治』第2号(1957年夏季)。これらは、同氏らによる研究大会における講演に基づくものである。

<sup>3</sup> 前者は、『国際政治』第5号(1958年)、後者は第10号(1959年)。

<sup>4</sup> Thomas U. Berger, *Cultures of Antimilitarism: National Security in Germany and Japan* (Baltimore: The Johns Hopkins University, 1998); Peter J. Katzenstein, *Cultural Norms and National Security: Police and Military in Postwar Japan* (Ithaca: Cornell University Press, 1998).

べて相対的に低下したように見える。というのも、60年代の10年間に安全保障に関して組まれた特集の数は総計で3つ（巻末資料参照）で、この前の時期に比べると激減しているからである。また、前述したような安保論争が激しく行われた時期であったにもかかわらず、同誌においてはそうした激しい論争に関連するような著作はあまり目を引かない。こうした背景には、60年代に入ってから日本国際政治学会の研究の中でも外交史、地域研究、理論研究といった分化が進み、安全保障に関する研究の重要性が相対的に低下した結果と見るべきであろう。また、論壇における激しい安保論争の影が『国際政治』では顕著でなかったのは、学問的研究成果の場である同誌にとっては当然ととらえることもできるし、また、学会内で研究志向の異なるグループ化が進み、そうしたグループ間の対立を助長しないように棲み分けが進んだためであるのかもしれない。60年代から70年代にかけてのもう一つの興味深い点としては、当時大きな社会問題にもなったベトナム戦争を扱う特集がまったくなかったことがあるが、これも政策的対立を学会内に持ち込まないようにしたためなのかもしれない<sup>5</sup>。

1970年代になると、安全保障研究の相対的地位の低下傾向が徐々に明らかになる。同年代の10年間では4つの特集号が安全保障に関するテーマを扱っているが、そのうちのひとつは米軍基地の拠点である沖縄の返還に関するものではあるものの、そこで掲載された論文は返還運動や返還交渉の政策過程を分析したものであった<sup>6</sup>。日本の安全保障政策に関する論争もピークを過ぎ、安全保障研究で扱われるテーマとしては、欧米における軍備管理や、他地域・国家の紛争・安全保障政策（第55, 63号）などが多く、日本に関する論文は外交史的なものが多くなった。

ただし、こうした事実をもって、安全保障研究の重要性が絶対的に低下したと評価するのは正確ではなかろう。70年代前半には今日の分科会制度も確立したこともあり、多くの特集号が安全保障以外の地域研究・外交史・理論に関するテーマを扱ったのは、学会の構造上やむを得ないことである。また、ここで安全保障に関する特集と見なしていないものの中にも、安全保障を多少なりとも扱う論文は当然含まれている。1977年10月に発行された日本国際政治学会のニュースレター（第2号）によれば、学会員へのアンケートの結果、分科会別の登録者数としては、日本外交史（37名）、政策決定（34名）に続いて第3位（27名）となっている<sup>7</sup>。こうしたことに鑑みれば、1970年の安保条約の自動更新以降、安保論争が沈静化し、また経済の相互依存や南北問題などの冷戦以外の問題の重要性が高まる中、「安全保障」を扱う研究者も、そのアイデンティティを同分野ではなく、外交史や地域研究に求める傾向が強まったと考えるべきではないか<sup>8</sup>。

1980年代に入ると、現実の国際政治においては新冷戦に突入したが、本学会における安全保障研究の「相対的衰退」の傾向はさらに強まったように見える。1986年10月には、「平和と安全—日本の選択」と題された学会創立30周年記念号が出され、永井陽之助や神谷不二らの現実主義派と、川田侃や関寛治らのリベラル派がともに寄稿した。そのなかで神谷は「日本の戦後史は『安保』の歴史だと言っている」としつつ、80年代半ばまでに「戦後数十年あれほど激しいホット・イシューだった安保論

<sup>5</sup> ベトナム戦争に関して初めて組まれた特集は、2002年の「現代史としてのベトナム戦争」であった。ただし、個別の論文で同戦争を扱うものがあつたことは言うまでもない。

<sup>6</sup> 特集号（第52号、1975年）タイトルは「沖縄返還交渉の政治過程」。

<sup>7</sup> 日本国際政治学会ニュースレター第2号（1977年10月）、3頁。

<sup>8</sup> 1970年代末に安全保障部会（今日の分科会）の責任者であった佐藤栄一は、同部会を「設置以来、依然として休眠状態である」と表現している。日本国際政治学会ニュースレター第6号（1979年）、3頁。

争が、事実上消滅してしまった」(1986, p. 33)と総括している。また、このころには、日米経済摩擦などが顕在化し、その影響を受けて国際政治経済の研究に関心を寄せる研究者が増えていたことも、相対的衰退の背景にあると思われる。80年代における日本の国際関係研究を分析した石川一雄・大芝亮は、安全保障研究を専攻する研究者は少なくはないものの、「研究者の数も研究業績の数も、これら諸問題の重要性に見合ったものとはなっていない」と分析し、同分野の研究が脆弱であると指摘している。その理由として石川・大芝は、①日本の軍事問題に対する消極的姿勢を反映、②日本では軍事問題研究への忌避の念が強い、③軍縮研究でさえも政治的に利用される懸念が強い、④多くの日本人が日本は安全と感じている、などを挙げている(石川・大芝 1992, pp. 275-276)。

### (3) ポスト冷戦期：安全保障研究のルネッサンス？

冷戦が突如終焉を迎えたことは、『国際政治』のなかで徐々にその地位を相対的に低下させてきた安全保障研究を再活性化する転換点となった。このことは、1989年3月の特集号「転換期の核抑止と軍備管理」を含めると、現在までの30年弱の間に12の安全保障に関する特集が組まれていることにも象徴されている。この間に安保関連の特集号が増加した直接的な理由は、アメリカ(115, 150, 163号)、東アジア(135号)、欧州(157号)などを扱う地域研究や外交史の特集が、安全保障をその中心テーマに据えたことである。このこと自体、冷戦の終焉が、各地域の安全保障体制にどのような影響を及ぼしたのかに研究関心が向けられたことを示しているが、その根底には、石川・大芝が指摘した前述の要因が変化したことも見逃してはならないだろう。すなわち、冷戦が終わった東アジアにおいては、北朝鮮の核開発や中国の台頭によって、むしろ局地的紛争の危険性が増しており、そうした中で日本にとっての安全保障問題の重要性が増し、そうした研究のニーズや学問的関心が高まるとともに、そうした研究をタブー視する傾向も弱まったことが背景にあると思われる。

また、ポスト冷戦期には、「安全保障」の概念が多様化し、「人間の安全保障」「経済安全保障」「環境安全保障」などの新たな安全保障観が注目されるようになってきたが、厳密に言えば、これらのテーマを扱った『国際政治』論文は、それほど多くはない。たしかに、これらを「非伝統的安全保障」という大きな枠組みでくくれば、一定の数にはなる。それでもなお、テロリズムを中心的課題として扱った論文がこの時期に2本しかないことは、*International Security*, *Security Studies*, *Journal of Conflict Resolution*等の欧米の主要ジャーナルでテロリズムを扱う論文が9.11テロ事件以降急増したことに比べると、顕著な特徴である。さらに、サイバー安全保障に関する論文は、1996年に1本出た後は、2015年ようやく2本が掲載された。AI・ロボット兵器に関しては、いまだに扱った論文は皆無である。こうした点に鑑みると、『国際政治』では、冷戦後も伝統的安全保障を扱う論文が掲載される一方で、非伝統的安全保障あるいは最新技術に関する斬新な研究の蓄積が脆弱と言えるのかもしれない。もっとも、これが、当学会の保守的性格によるものなのか、それとも日本にとっては伝統的安全保障が改めて問題となっていることを反映しているのかは、断定しがたい。

他方、ポスト冷戦期に急激に影響力を増したコンストラクティヴィズムに基づく安全保障研究は、『国際政治』でも大変多くの論文が掲載されており、こうしたアプローチを用いる安全保障研究が本学会を含む日本の安全保障研究に定着していることを示している。2009年の論考の中で、当時の学会理事長である田中明彦(2009)は、日本においてコンストラクティヴィズムに関する論争はなかったと指摘したが、同パラダイムは論争を経ずして日本の安全保障研究の中に定着したことになる。本論

では、なぜそうした論争なくして構成主義的研究が確立されたのかを分析することは射程外であるが、日本の安全保障研究を考える上では、興味深い分析課題であるのかもしれない。

## 2. 日本国際政治学会の安全保障研究の特徴——他学会との比較や政策論争の脈絡のなかで

日本において安全保障を扱う一定規模を誇る学会としては、国際安全保障学会（旧防衛学会）、日本防衛学会（旧防衛大学校防衛研究会）、軍事史学会、日本平和学会などがある。こうした学会と比較すると、本学会における安全保障研究には、相互に密接に関連する2つの特徴があると指摘できる。ひとつは、その包括性である。言うまでもなく、本学会は国際関係に関する日本最大の学会であり、その中には前述した他の学会会員も多数含まれる。このため、政策志向やイデオロギー的に異なる会員を抱える学会として、そうした会員の共存と競合をいかに実現するかは、本学会にとって非常に重要な課題であり続けてきたと思われる。これは、政策論争の激しかった60年代にはとくにそうであったと考えられる。しかし、本学会は、あくまで学術的貢献の場として機能する（これに関しては、以下で詳述する）ことで、そうした様々なタイプの研究者に活躍の場を提供してきたと言える。たとえば、創立30周年記念号において、現実主義者とリベラル派がともに日本の安全保障に関する論考を寄せるといった形をとったのは、本学会ならではの特徴であろう。そして、本学会における分科会は、様々なタイプの研究者が共存することを容易にした側面もあるのではないか。というのも、政治的イデオロギーの比較的近い会員が、分科会という形でまとめ、大きな傘のもとで包含することを可能にしている。もちろん、こうした点にはネガティブな側面があることも指摘すべきであろう。すなわち、しばしば本学会における「家庭内別居」とも呼ばれる問題であるが、学会内で異なるイデオロギー・研究志向のグループが垣根を越えて意味ある議論を戦わせることがあまりない。つまり、分科会は、多様な研究者の共存を容易なものにしているが、対話と競合の障壁としても存在している。

もうひとつの特徴は、現実の政治・安全保障政策とは一定の距離を保ちつつ、学問的知識への貢献に重点が置かれている点であろう。本学会は、現役の自衛官や政策に携わる官僚・実務家会員も少なからず参加している国際安全保障学会や日本防衛学会とは異なり、その会員の殆どは学術的研究を志向する研究者である。このことから、『国際政治』で発表される論文の多くは、政策志向というよりは、むしろ理論的・史的知識への貢献を一義的に目指すものが多い。また、日本平和学会は、現実の政治問題（例えば、沖縄の基地問題、憲法9条問題など）に関して学会として立場を表明し、そうした思想がその学会誌『平和研究』に寄稿される論文にも反映されている場合が少なくない。これに対し、『国際政治』の場合は、そうした特定の政治的信条に明白に影響を受けているとみられる論文は少なく、むしろ、そうした影響を受けたと見られる論文は、バイアスが問題となりうる。こうしたことは、政策論争の激しかった60年代においても、学会誌上ではそうした論壇の議論とは一線を画した、地に足の着いた研究の場を提供するように機能したと思われる。

他方、International Studies Associationなどの海外（とくに欧米）の学会における研究と比べた場合に際立つのは、一般性・汎用性（generalizability）を志向する研究の少なさ、とりわけ定量・数理モデルの手法を用いた研究の少なさであろう。『国際政治』においてもかなり早い段階から理論を視野に入れたものや、定量的手法を用いた安全保障研究が一部の研究者によって導入され、その後ペースは緩慢ではあるが、そうしたすそ野は少しずつ広がってきているし、第117号（1998年3月）な

どいくつかの特集号は、こうした問題の克服に寄与しようという意図のもとで組まれたものも散見できる<sup>9</sup>。しかし、欧米の学術誌（あるいはアジアの類似学会が出す英文学術誌）に比べると、たとえ理論を扱った論文であっても、理論的進化を目指したというよりは、事象の説明に理論を使うにとどまるものが多いし、定量的な研究は極めて少ない。本学会を含む日本においては、外交史や地域研究に比べ、理論研究が脆弱であるとはしばしば指摘されてきたことであるが、安全保障研究についても同様のことが言えるであろう<sup>10</sup>。

おわりに

以上のことから、日本国際政治学会におけるこれまでの安全保障研究の意義と、今後のあるべき方向性については、どういった含意が得られるであろうか。第1に、本学会における安全保障研究の意義であるが、論壇や政策論争とは一線を画して地道な学問的貢献を主眼にすることで、日本における安全保障研究の質の向上に寄与してきた。また、多様な意見や分野の研究者の参加を可能にすることで、他の学会には見られない、安全保障に関する幅広い意見を反映した研究を発表する場を提供してきたと言えるであろう。

では、本分析から見えてきた本学会の安全保障研究に関する課題は何であろうか。第1には、当然ながら相対的に層の薄い部分を補強することが挙げられよう。これまでに述べてきたように、冷戦後徐々に安全保障研究は改めてその存在意義を高めてきているが、非伝統的安全保障に分類される研究はやや手薄な感が否めない。また、サイバー、AI、ロボット技術が安全保障に与える影響など、最新の技術革新を扱う研究については、立ち遅れが目立つと言わざるを得ない。もちろん、より政策的論文を掲載する他の学会誌ではこうしたテーマの論文も取り上げられているが、こうしたテーマに関するより学術的な研究を促進する意味でも、本学会においても何らかの促進策があってもよいのではないか。さらには、多様なアプローチ・手法の研究が知識の発展に貢献すると考えるのであれば、理論的一般化を目指す研究、とくに定量的手法・数理モデル・実験を用いた研究は、もっと促進されてしかるべきであろう。

第2に、より深いレベルの課題としては、安全保障研究とその他の分野の研究との真の意味での対話や相互学習を促すことが挙げられる。前述したように、ポスト冷戦期に入って、地域研究との相互乗り入れは徐々に進んできた。また、まだ不十分ながらも、理論研究と安全保障研究の融合も、進んできている。しかし、まだ潜在的に相互交流が可能かつその結果得るものも大きいと思われる分野や研究課題も残されている。例えば、内戦研究などは、日本においては地域研究の脈絡で行われることが多いが、言うまでもなく安全保障研究にも大きく貢献しうるであろう。さらに、多様な研究者の共存という側面はあるものの、異なる研究者アイデンティティを持つグループの垣根を超えた、真の意味での対話と競争がなされているかと言えば、否定的に答えざるを得ないであろう。そうしたことを実現するためには、分科会制度という「棲み分けシステム」をどう超越していくか、という本学会の構造的な問題にも関連するかもしれない。ただし、分科会制度は多様な研究者の共存を容易にしてい

---

<sup>9</sup> 第117号のタイトルは「安全保障の理論と政策」。

<sup>10</sup> ただし、国際安全保障学会など他の学会においても同様の傾向はみられる。赤木（2017年）参照。

る装置であるという側面も考慮しつつ、異なる分野の対話を進化させるための現実的かつ効果的方法を模索する必要があるのではないだろうか。

附記：本稿は、制度整備・自己点検タスクフォースの会合における報告に基づくものである。また、原稿をご一読の上、コメントをくださった石田淳会員（東京大学）に御礼申し上げます。

## 参考文献

- 赤木完爾「序論 安全保障理論の新たな地平」『国際安全保障』第44巻第3号（2017年3月）、1-7頁。
- 石川一雄・大芝亮「1980年代の日本における国際関係研究」『国際政治』第100号（1992年）、291-306頁。
- 大畑篤二郎「日本国際政治学会30年の歩み」『国際政治』日本国際政治学会創立30周年記念号（1986年）、168-193頁。
- 神川彦松「戦争のリアリティーと平和のユートピア——戦争と平和の研究序説」『国際政治』第1号（1957年春季）、1-18頁。
- 神谷不二「日本の安全保障と日米安保体制——エッセイ風覚書」『国際政治』30周年記念号（1986年）、32-66頁。
- 志鳥學修・山本武彦「安全保障・軍縮」『国際政治』第61-62号（1979年）、291-306頁。
- 田中明彦「序章 日本の国際政治学——棲み分けを超えて」日本国際政治学会編『日本の国際政治学 第1巻：学としての国際政治』有斐閣、2009年、1-19頁。
- 村田晃嗣「リアリズム——その日本の特徴」同上、41-60頁。
- その他、『国際政治』各号における数多くの論文、学会ニュースレターなど。

## 『国際政治』における安全保障関連の特集号

### 1号「平和と戦争の研究」（1957年）

- 戦争のリアリティーと平和のユートピア（神川彦松）
- 平和と戦争の思想（高山岩男）
- 自由世界の探求する平和（田村幸策）
- ソヴェト外交における「戦争と平和」（前芝確三）
- 原子力と戦争と平和（具島兼三郎）
- 原水爆時代における米・英の国防政策と戦略（佐伯喜一）
- ソ同盟の軍事原理と原子戦略（田中直吉）
- 集団的安全保障と世界平和（大平善悟）

戦後世界平和運動の発展 (畑田重夫)  
世界政府論の現代的意義 (田畑茂二郎)

2号「日本外交の分析」(1957年)

新日米安保条約の検討 (田中直吉)  
原水爆時代における日本の戦略的地位 (大井篤)

5号「宇宙兵器と国際政治」(1958年)

核兵器をめぐる外交 (田村幸策)  
宇宙兵器と戦略 (田中武克)  
自由陣営の戦略態勢 (大井篤)  
共産陣営の戦略態勢 (林三郎)  
限定核戦争は可能 (佐伯喜一)  
限定核戦争は不可能 (渡辺誠毅)  
人工衛星と大陸間弾道弾の国際政治的意義 (那須聖)  
宇宙兵器と平和保障の条件 (田中直吉)  
カイロ会議と核兵器禁止運動 (安井郁)  
宇宙兵器と世界政府 (稲垣守克)  
安全保障の心理的・理論的基礎 (蛸山政道)

10号「集団安全保障」(1959年)

集団安全保障の本質 (大平善梧)  
国際連盟と集団的安全保障 (高坂正堯)  
ロカルノ条約 (松隈徳仁)  
国際憲章による安全保障 (高橋通敏)  
北大西洋条約機構 (NATO) の発展 (木戸蒔)  
バグダッド条約 (岡田富美也)  
ANZUSとSEATO (吉村健蔵)  
ワルシャワ条約機構 (尾上正男)  
日米安全保障条約の検討 (入江啓四郎)  
新日米安保条約の構想 (田中直吉)

25号「現代国際政治の基本問題」(1964年)

国際政治における「東」と「西」 (谷嶋喬四郎)  
平和共存と権力政治 (高坂正堯)

32号「軍縮問題の研究」(1967年)

軍縮と平和運動 (安井郁)



核時代の軍縮交渉（前田寿）  
軍縮における査察の諸問題（小谷秀二郎）  
軍縮の技術的側面（岸田純之助）

38号「平和と戦争の研究 II」（1969年）

軍部とデモクラシー——日本における国家総力戦準備と軍部批判をめぐって——（木坂順一郎）  
戦後日本の軍事費と財政法（安藤実）  
第一次大戦後におけるドイツ再軍備の段階的發展と国防軍の政治路線（山口定）  
西ドイツの再軍備とデモクラシー（松隈徳仁）  
第一次世界大戦における日独関係と日露関係——日独ストックホルム交渉と対露武器供与問題——（三宅正樹）  
ヤルタ会談の戦後処理方式（吉川宏）

45号「戦争終結の条件」（1972年）

日中戦争の終結と中国——中国共産党外交の発端——（宇野重昭）  
朝鮮戦争停戦をめぐる諸問題——戦争終結の条件——（畑田重夫）  
インドシナ戦争終結の条件（小沼新）

55号「国際紛争の研究」（1976年）

中東紛争——十月戦争とイスラエルの対応——（丸山直起）  
戦争拡大の確率モデル——国際紛争の数理モデルの一例——（山本吉宣）  
紛争の概念化に関する一考察——バリンジャー・モデルの可能性について——（志鳥学修）  
国際危機における軍事と政治（近藤三千男）

63号「現代の安全保障」（1979年）

国家と安全保障——原理論的覚書——（斉藤孝）  
ユーゴスラヴィアの全人民的防衛（木戸菊）  
ヨーロッパ小国の安全保障——オーストリアの場合——（藤村瞬一）  
スウェーデンの国防合理化への道——トータル・ディフェンス政策の実態分析——（岩島久夫）  
イスラエルの安全保障観（木村修三）  
「核」中級国家フランスの安全保障政策——大西洋同盟との関係を中心にして——（山本武彦）  
アフリカの紛争と安全保障（小田英郎）  
ASEAN諸国の安全保障戦略——対外依存・情勢適応・集団自助——（黒柳米司）  
西半球における集団安全保障体制——米州相互援助条約を中心に——（加茂雄三）  
軍拡競争の理論的考察——計量分析を中心にして——（黒川修司）  
1930年代のヨーロッパにおける地域的安全保障体制の形成（植田隆子）

80号「現代の軍縮問題」（1985年）

軍縮の思想的基盤についての一考察（栗野鳳）  
軍縮と安全保障（杉江栄一）  
米ソ軍拡競争の現段階（佐藤栄一）  
ソ連軍縮政策の針路——1979—1984年（小泉直美）  
日本の軍縮外交（櫻川明巧）  
第三世界の軍備と軍縮（多賀秀敏）  
第三世界への核拡散のコントロール（玉川浩紀）  
軍縮と市民運動（宇吹暁）  
米国市民運動と核兵器交渉政策（北川智恵子）

83号「科学技術と国際政治」（1986年）

科学技術と安全保障（斎藤優）  
アメリカにおける科学技術開発と「軍・産・官・学」複合体（菅英輝）  
アメリカの初期核政策と科学者の立場（中沢志保）

特別号「平和と安全—日本の選択」（1986年）

宇宙のノモス——戦後平和と戦略防御——（永井陽之助）  
日本の安全保障と日米安保体制——エッセイ風覚書——（神谷不二）  
経済的覇権と政策転換（川田侃）  
明治維新からSDIまで——日本の安全に関する理論的・歴史的考察——（関寛治）

90号「転換期の核抑止と軍備管理」（1989年）

転換期の核抑止と軍備管理（阪中友久）  
軍備管理と核抑止の相剋（中川八洋）  
抑止失敗の外交政策理論（土山實男）  
米国核戦略の変遷（岩田修一郎）  
戦後ソ連の抑止論の変遷（長谷川毅）  
「核の傘」の理論的検討（小川伸一）  
「核の傘」と日本（川中子真）  
ジュネーヴ軍縮会議における核実験全面禁止問題（1986—88年）（植田隆子）  
核戦略と米国議会（大津留智恵子）  
英国の一方的核廃棄論議と世論（永井清陽）

100号「冷戦とその後」（1992年、特別記念号）

冷戦とその後・序論（渡辺昭夫）  
冷戦と国際政治理論（山本吉宣）  
冷戦の「55年体制」（石井修）  
冷戦と核兵器（梅本哲也）

理論枠組としての米ソ協調 (阿南東也)  
民主主義と戦後アメリカ外交 (寺地功次)  
東欧の冷戦 (小泉直美)  
欧州安全保障の変動と協調的安全保障構造 (植田隆子)  
西太平洋の安全保障レジームの構築 (阪中友久)  
冷戦の終結と朝鮮統一問題 (倉田秀也)  
冷戦後を模索するASEAN (玉木一徳)  
日米安保体制と冷戦 (原彬久)  
ポスト冷戦期日本の安全保障政策 (C. パリントン)  
国際連合の平和機能の再検討 (大泉敬子)  
冷戦の遺産と国際政治経済システムの変容 (山本武彦)

108号「武器移転の研究」(1995年)

武器移転の研究 (志鳥學修)  
冷戦後の軍備管理レジームと国際輸出管理レジームの連繋構造 (山本武彦)  
米国防衛産業の軍民転換と冷戦後の武器輸出市場 (村山裕三)  
転換期におけるソ連・ロシアの武器輸出 (松井弘明)  
中国の武器輸出と国家戦略 (村井友秀)  
ラテンアメリカ兵器輸出の消長 (堀坂浩太郎)  
日本の武器禁輸政策 (櫻川明巧)  
IEPG——欧州兵器協力の軌跡 (臼井実稲子)  
冷戦後の核不拡散問題 (納家政嗣)

115号「日米安保体制—持続と変容」(1997年)

序説 日米安保体制——持続と変容 (原彬久)  
安保改定における相互性の模索 (坂元一哉)  
安保改定と日本の防衛政策 (植村秀樹)  
地位協定と沖縄 (我部政明)  
朝鮮半島と日米安全保障条約 (平山龍水)  
ベトナム戦争と日米安保体制 (菅英輝)  
日米安保体制とドル防衛政策 (古城佳子)  
米国の軍事戦略と日米安保体制 (岩田修一郎)  
冷戦後の日米安保体制 (室山義正)  
アジア太平洋における重層的安全保障構造に向かって (神谷万丈)  
日米同盟の国際政治理論 (土山實男)

117号「安全保障の理論と政策」(1998年)

序章 安全保障の終焉? (土山實男)

安全保障レジーム (山本吉宣)  
安全保障モデルとしての歴史 (猪口孝)  
均衡としてのアナーキー (石田淳)  
安全保障の概念と環境問題 (太田宏)  
人間の安全保障 (栗栖薫子)  
核兵器全廃論の浮上とその課題 (梅本哲也)  
戦後思想と国際政治論の交錯 (酒井哲哉)  
日本の安全保障経験 (中西寛)  
同盟構造と国際システムの安定 (福島啓之)  
欧州における軍事同盟の変容と協調的安全保障構造 (植田隆子)

135号「東アジアの地域協力と安全保障」(2004年)

序論 東アジアと地域論の現状と課題 (李鍾元)  
同盟の「拡大」と「多元化」(伊藤剛)  
日米同盟の原型 (我部政明)  
中台関係と国際安全保障 (松田康博)  
中国の北朝鮮政策 (仲居良文)  
韓ソ国交締結と北朝鮮 (金成浩)

150号「冷戦後世界とアメリカ外交」(2007年)

序論 冷戦後世界とアメリカ外交 (滝田賢治)  
冷戦後の米国のヘゲモニー戦略と世界秩序 (菅英輝)  
均衡理論からみた米国一極体制 (西田竜也)  
アメリカのデモクラシーと戦争 (北村治)  
核不拡散規範の遵守強化とアメリカ外交 (秋山信将)  
冷戦終結後の米国と大西洋同盟 (植田隆子)  
米国の同盟政策とNATO (吉崎知典)  
ブッシュ政権と「九・一一」後の米露関係 (斎藤元秀)  
冷戦終結後の米中関係 (三船恵美)  
冷戦後の米比同盟 (伊藤裕子)

154号「近現代の日本外交と強制力」(2008年)

序章 近現代の日本外交と強制力 (佐道明広)  
日清戦争以前の日本陸軍参謀本部の情報活動と軍事的対外認識 (関誠)  
国際軍縮会議と日本陸軍 (高杉洋平)  
戦後における自主国防路線と服部グループ (柴山太)  
「防衛力の在り方」をめぐる政治力学 (千々和泰明)  
戦後の日本の政軍関係 (小出輝章)

冷戦後における自衛隊の役割とその変容 (藤重博美)  
同盟締結理論と近代日本外交 (川崎剛)  
今日の国際社会における非対称性脅威と強制力の役割 (神藤猛)  
二一世紀における海洋安全保障 (山崎眞)

157号「冷戦の終焉とヨーロッパ」(2009年)

序章 冷戦の終焉とヨーロッパ (広瀬佳一)  
ソ連による弱さの自覚と対外政策の転換 (岡田美保)  
緊張緩和 (デタント) とヨーロッパ (金子讓)  
一九七〇年代及び一九八〇年代における フランスの「抑止、防衛、デタント」政策 (山本真智子)  
バールの構想と分断克服への道 (妹尾哲志)  
東ドイツ体制批判運動再考 (井関正久)  
ヨーロッパ連合構想と「新しいヤルタ」(川嶋周一)  
冷戦の終焉とオーストリアの中立 (上原史子)  
欧州冷戦終焉とスペインの外交政策の変遷 (細田晴子)  
C S C Eを通じた人権問題の争点化 (宮脇昇)  
英国C S C E政策とヨーロッパ・デタント (齋藤嘉臣)

163号「核とアメリカの平和」(2011年)

序章 「核」とアメリカの平和 (佐々木卓也)  
「アジア原子力センター」構想とその挫折 (友次晋介)  
「核による平和」に地球環境の限界はあるか (樋口敏広)  
米国の核優位への執着と全面完全軍縮、一九五九—一九六三年 (黒崎輝)  
米欧同盟と核兵器拡散問題 (倉科一希)  
ジョンソン政権における核シェアリング政策 (新垣拓)  
冷戦末期の日米同盟協力と核軍縮 (瀬川高央)  
対米同盟と非核・核軍縮政策のジレンマ (上村直樹)  
欧州MD問題、軍備管理の復活と米ロ関係 (阿南東也)  
核不拡散政策における普遍性と個別性の相互干渉 (秋山信将)

167号「安全保障・戦略文化の比較研究」(2012年)

序章 安全保障・戦略文化の比較研究 (渡邊啓貴)  
歴史的視座から見たアメリカの安全保障文化 (中嶋啓雄)  
イランの戦略文化と覇権問題 (松永泰行)  
インテリジェンス・コミュニティーに対する民主的統制の制度 (小林良樹)  
「ヨーロッパの危険地帯」、中・東欧とバルカンの「戦略文化」(羽場久美子)  
ドイツの安全保障文化の変容 (森井裕一)  
フランスの対外政策における地中海の存在意義 (坂井一成)

イギリスの戦略文化とヨーロッパ安全保障防衛政策（齋藤嘉臣）

イギリスにおける情報重視の戦略文化（奥田泰広）

179号「科学技術と現代国際関係」（2015年）

序論 科学技術と現代国際関係（山田敦）

技術開発と安全保障貿易管理（佐藤丙午）

サイバーセキュリティとインテリジェンス機関（土屋大洋）

サイバーセキュリティの国際政治（須田祐子）

軍事技術の同盟国への拡散（宮岡勲）

ブラジルのハイテク政策と対外関係（澤田眞治）

核技術ガバナンスの態様（秋山信将）